

人口と世帯
 (外国人含む)
 人口 427,180人
 男 209,833人
 女 217,347人
 (前月より564人増)
 世帯 190,737世帯
 (前月より691世帯増)
 (2016年4月1日現在)



発行・町田市 編集・政策経営部広報課
 〒194-8520 東京都町田市森野2-2-22
 市役所の代表電話 042-722-3111
 市役所の窓口受付時間 午前8時30分～午後5時
 発行日・毎月3回1の日(1日、11日、21日)
 ホームページ <http://www.city.machida.tokyo.jp/>



今号の紙面から

2面

ストーマ装具保管事業を
ひかり療育園で開始

3面

5月12日は民生委員・児童委員の日

国民健康保険の税率等を
改定しました

4面

児童育成手当～該当する
方は申請を

鶴間周辺の利便性・安全性向上

国道16号町田立体の本線部が開通



開通後の様子

交通渋滞緩和を目的として、2003年から工事を行ってきた、国道16号保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)「町田立体」の本線部が4月24日(日)に開通しました。

この町田立体事業は、東名高速横浜町田IC(インターチェンジ)から八王子側に、国道246号をまたぐ形で、国道16号保土ヶ谷バイパスに直結した自動車専用道路を高架で設けるものです。

渋滞が緩和され、道路が安全になります

国道16号鶴間周辺は、東名高速横浜町田ICや国道246号が相次いで交差するため、交通が集中して慢性的な渋滞区間となっていました。



また、渋滞を迂回する車両が生活道路を通行し、周辺の生活環境の悪化が問題となっていました。

町田立体の開通により、この地域に用事のない車両は高架部を走行することで、交通量が分散し、渋滞緩和が見込まれます。

さらに、迂回車両の減少による周辺生活道路の安全性の向上、緊急車両のスムーズな通行の実現など、生活環境の改善が期待されます。

詳細は国土交通省川崎国道事務所ホームページをご覧ください。

国土交通省川崎国道計画課
 ☎044-888-6411
 町田市建設総務課 ☎724-1124 FAX 050-3160-5597

国の交通政策審議会が答申

多摩都市モノレール延伸

小田急多摩線延伸

国土交通大臣の諮問機関である交通政策審議会が、4月20日に「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」を国土交通大臣へ答申しました。この中で、多摩都市モノレール延伸と小田急多摩線延伸の両路線を「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に選定しました。

この答申は、2014年4月に国土交通大臣が、より質の高い東京圏の都市鉄道ネットワークを構築していく観点から、空港アクセスの改善、列車遅延への対応、まちづくりとの連携、防災対策の強化、国際化への取り組み等を進めることが急務となつていふことを受けて行った諮問に対するものです。

多摩都市モノレールの延伸
 (多摩センター～町田)

○意義
 ・多摩地域の主要地区間のアクセス利便性の向上
 ○課題
 ・導入空間となりうる道路整備が前提となるため、その進捗を見極めつつ、事業化に向けて関係地方公共団体・鉄道事業者等において具体的な調整を進めるべき

小田急多摩線の延伸
 (唐木田～相模原～上溝)

○意義
 ・相模原市及び町田市と都心部とのアクセス利便性の向上を期待

答申の概要

答申は、前段に、「東京圏の現状と将来動向」、後段に、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」が記載される構成で、後段の中で、目指すべき姿を実現する上で意義のあるプロジェクトとして、「国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」に8路線、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に16路線が明記され、各路線の意義と課題が記載されています。

今後について

市は、これまで両路線の延伸実現に向け必要な調査を実施し、延伸の有効性を検証するとともに、関係機関等に対し、整備の意義・必要性・効果等について説明し、答申における位置付け確保に向けた要望活動を実施してきました。

この答申を受け、市では今後、多摩都市モノレール延伸事業については、町田駅までの早期延伸実現を目指し、東京都をはじめ関係機関と事業化に向けた具体的な協議を進めていきます。

また、小田急多摩線延伸事業については、課題として示された事項について、事業を共同で進めている相模原市と、解決に向けた協議を行い、具体的な取り組みの方向性を決定します。

※答申内容の詳細は、町田市ホームページでご覧いただけます。